

研究ノート

総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析

—— ナショナル・マシーナリー官僚制の研究（一九七五年—二〇二四年）——

近藤 貴明

一 本稿の課題と視角

わが国のナショナル・マシーナリー(national machinery)にとって二〇二五年は記念碑的な年にあたる。すなわち、一九七五年の「国際婦人年」に世界会議が開催されるのを機に、三木武夫首相の指示で総理府婦人問題担当室が設置されてから半世紀、また、二〇〇一年の中央省庁再編により、総理府の室単位組織であった総理府男女共同参画室（一九九四年に総理府婦人問題担当室を改組）を局単位組織である内閣府男女共同参画局に格上げしてから四半世紀の時が経過した。

総理府婦人問題担当室↓総理府男女共同参画室↓内閣府男女共同参画局へと至る、ナショナル・マシーナリーをめぐる行政組織の展開については、横山文野（二〇〇二年）⁽¹⁾、堀江孝司（二〇〇五年）⁽²⁾、神崎智子（二〇〇九年）⁽³⁾、坂東眞理子（二〇〇九年）⁽⁴⁾の研究文献により、その詳細が明

らかにされている。

一方、これらナショナル・マシーナリーの指導的ポスト、すなわち、総理府婦人問題担当室長と総理府男女共同参画室長（表1）の人事分析については、室長経験者一人を分析した牧原出の一連の論文（二〇〇五年⁽⁵⁾a、二〇〇五年⁽⁶⁾b、二〇〇六年⁽⁷⁾）が卓越した研究成果を提供している。

牧原は論文の中で、「婦人の地位の向上その他婦人問題の調査及び連絡調整」を所掌する労働省の存在もあり、総理府―労働省間の組織間紛争を避けるため、総理府婦人問題担当室長は、すべて労働省からの出向者によって占められていたが、一九九三年、総理府出身の坂東眞理子が第九代総理府婦人問題担当室長に就任して以降、「室長経験者は、労働省から総理府等へと移っており、労働行政の一環としてジェンダー政策の専門家となるタイプから、婦人問題担当室の主査を経て室長、さらには男女共同参画局長に就任するというタイプへと変

[表1] ナショナル・マシーナリーの指導的ポスト就任者一覧

氏 名	出身府省庁	ポスト名	在 職 期 間
久保田眞苗	労働省	総理府婦人問題担当室長	1975年9月23日－1978年2月28日
赤松良子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1978年3月1日－1979年7月12日
高橋久子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1979年7月20日－1980年1月31日
柴田知子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1980年2月1日－1983年3月31日
松本康子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1983年4月1日－1986年3月31日
川橋幸子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1986年4月1日－1988年3月31日
藤井紀代子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1988年4月1日－1990年7月31日
堀内光子	労働省	総理府婦人問題担当室長	1990年8月1日－1993年7月15日
坂東眞理子	総理府	総理府婦人問題担当室長	1993年7月16日－1994年7月23日
坂東眞理子	総理府	総理府男女共同参画室長	1994年7月24日－1995年4月23日
名取はにわ	法務省	総理府男女共同参画室長	1995年4月24日－1999年7月12日
大西珠枝	文部省	総理府男女共同参画室長	1999年7月13日－2001年1月5日
坂東眞理子	総理府	内閣府男女共同参画局長	2001年1月6日－2003年8月4日
名取はにわ	法務省	内閣府男女共同参画局長	2003年8月5日－2006年7月27日
板東久美子	文部省	内閣府男女共同参画局長	2006年7月28日－2009年7月6日
岡島敦子	農林省	内閣府男女共同参画局長	2009年7月7日－2012年9月10日
佐村知子	郵政省	内閣府男女共同参画局長	2012年9月11日－2014年7月21日
武川恵子	総理府	内閣府男女共同参画局長	2014年7月22日－2018年7月26日
池永肇恵	経済企画庁	内閣府男女共同参画局長	2018年7月27日－2020年7月31日
伴子	経済企画庁	内閣府男女共同参画局長	2020年8月1日－2022年6月27日
岡田恵子	経済企画庁	内閣府男女共同参画局長	2022年6月28日－

出典：縫田暉子編『あのととき、この人－女性行政推進機構の軌跡－』ドメス出版、2002年、247-248頁、『官報』

各号を元に作成。

〈参照した官報〉

- ・平成15 (2003)年8月7日、第3665号、10頁
- ・平成18 (2006)年8月2日、第4392号、11-12頁
- ・平成21 (2009)年7月10日、第5110号、7-8頁
- ・平成24 (2012)年10月5日、第5900号、11頁
- ・平成26 (2014)年11月5日、第6408号、8頁
- ・平成28 (2016)年11月2日、号外第242号、12頁
- ・令和2 (2020)年11月24日、第379号、9頁
- ・令和4 (2022)年8月17日、号外第177号、13頁

牧原の言うところの「男女共同参画の担い手」、すなわち、内閣府男女共同参画局長には、「特定政策の専門家」ではない「政府内全体の調整役」を担える女性キャリア官僚が起用されたのであろうか。この点について、牧原は一連の論文の続編を発表していないことから、前出の牧原の見解は、総理府婦人問題担当室長および総理府男女共同参画室長を対象とした言及に留まっているのが現状である。慎重を期するため、第二次安倍政権期における霞が関人事の女性登用を取り上げた牧原出(二〇一六年)⁽¹⁰⁾、出雲明子(二〇一七年)⁽¹¹⁾、芦立秀朗(二〇一九年)⁽¹²⁾の各論文にも目を通してみたが、内閣府男女共同参画局長に関する記述は皆無であった。

一方、筆者が検索した限り、内閣府男女共同参画局長を経験した女性キャリア官僚の回想録は数多い。内閣府男女共同参画局長時代を回顧した坂東眞理子(初代内閣府男女共同参画局長)の手による『男女共同参画社会へ』(二〇〇四年)⁽¹³⁾

化しつつある。つまり、現在男女共同参画の担い手は、特定政策の専門家から政府内全体の調整役へと移行しつつある」との見解を示している。⁽⁹⁾

牧原の一連の論文が発表されて以降、約二〇年の歳月が経過したが、

や、一九七五年―二〇〇四年のわが国における男女共同参画行政の史的展開を中心に、自らの総理府婦人問題担当室主査時代・総理府男女共同参画室長時代の執務経験についても記述した名取はにわ(第二代内閣府男女共同参画局長)の論文「国の男女共同参画政策」(二〇〇五年)⁽¹⁴⁾は、

二〇〇一年に発足した内閣府男女共同参画局の創設期を知る上で、重要な位置づけにある著作である。

また、第二次安倍政権期、中央省庁幹部ポストの女性登用促進のため、内閣官房内閣人事局が広報活動強化の一環として出版した『国家公務員女性幹部職員からのメッセージ』（二〇一六年）⁽¹⁵⁾には、霞が関本省や地方支分局の幹部ポストの地位にあった女性キャリア官僚二七人の体験談が収められているが、そのうちの四人は、過去・現在・未来における内閣府男女共同参画局長であった。すなわち、消費者庁長官の板東久美子（第三代内閣府男女共同参画局長）、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補の佐村知子（第五代内閣府男女共同参画局長）、現・内閣府男女共同参画局長の武川恵子（第六代局長）、内閣府大臣官房審議官の池永肇恵（のちの第七代内閣府男女共同参画局長）が該当する。⁽¹⁶⁾

このように、内閣府男女共同参画局長を務めた女性キャリア官僚の姿は、彼女らの回想録や論文、さらには政府出版物の体験談に掲載される形で、世間に広く知られている。しかしながら、管見の限り、牧原の一連の論文（二〇〇五年a、二〇〇五年b、二〇〇六年）を最後に、わが国のナショナル・マシーナリーの指導者層の人事研究は、約二〇年間途絶えているため、内閣府男女共同参画局長の人事について、学問的立場からの検討は一切に行われていない状況にある。

本稿の第四章で後述するように、内閣府男女共同参画局長の経験者の中から、牧原が論文（二〇〇五年a）で指摘した「男女共同参画の担い手」が「政府内全体の調整役へと移行しつつある」とされる理論が、

総理府男女共同参画室長から内閣府男女共同参画局長へと継承された可能性も否定できない。

一九九〇年代後半、わが国の男女共同参画社会実現の歩みを進めることとなった男女共同参画社会基本法（平成二十二年法律第七八号）は、総理府男女共同参画室を中心に立法作業が行われた法律として知られている。⁽¹⁷⁾ その後も、通称「DV防止法」と呼ばれる配偶者暴力防止法（平成一三年法律第三二号）の制定、⁽¹⁸⁾ 女性活躍推進法（平成二十七年法律第六四号）の制定など、⁽¹⁹⁾ 内閣府男女共同参画局によって進められてきた諸施策は、他省庁を跨る横断的なものが少なくない。これらの施策を企画立案し、内閣府以外の他省庁とも協議・調整を重ねていく上で、内閣府男女共同参画局長には「政府内全体の調整役」を果たせるだけの能力が求められることは言うまでもない。

以上の記述を踏まえ、本稿では、ナショナル・マシーナリーの指導的ポストを経験した女性キャリア官僚のキャリアパスを分析することで、牧原が主張する「特定政策の専門家から政府内全体の調整役へと移行しつつある」とする理論が、牧原が分析範囲とした総理府婦人問題担当室長や総理府男女共同参画室長だけでなく、新たに、内閣府男女共同参画局長を分析範囲に加えた形であっても通用するのか否かを再確認する。

総理府婦人問題担当室長、総理府男女共同参画室長、内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析を進めていくにあたり、本稿で設定した分析項目とその意図するところは、つぎのとおりである。

第二章の「学歴の分析」では、女性キャリア官僚に占める超難関大

学(旧帝国大学、慶應義塾大学、早稲田大学などの出身者を分析する。この分析により、わが国のキャリア官僚制の特徴の一つである「東京大学偏重」の傾向が、ナショナル・マシーナリーの指導的ポストに及んでいたのか否かを明らかにすることを目的としている。

第三章の「就任年齢・在職年数の分析」は、キャリア官僚の特権性を象徴する昇進スピードの速さについて、女性キャリア官僚への適用状況の確認を行う。かつて筆者は、労働(厚生労働)省女性局長一六人のキャリアパス分析を行い、彼女らの就任年齢と在職年数について、キャリア官僚の標準的な昇進モデルと差はみられないという分析結果を得た。⁽²⁰⁾今回、本稿が対象とする内閣府男女共同参画局長は、各省より一段高い立場から企画立案・総合調整を行う内閣府の局長ポストであることから、労働(厚生労働)省女性局長の就任年齢・在職年数と異なるデータが析出される可能性も十分考えられる。

第四章の「キャリアパスの分析」は、本稿の中核的関心事を扱う章である。その理由を挙げれば、女性キャリア官僚が各々の出身府省庁に採用後、出身府省庁や出向先で多種多様な執務経験を蓄積した上で、どのようなキャリアパスを経て、ナショナル・マシーナリーの指導的ポストに到達したのかを解明する必要がある。そのため、彼女らのキャリアパス分析の際は、総理府婦人問題担当室長、総理府男女共同参画室長、内閣府男女共同参画局長の三ポストを一体的に捉えた、長期的視野に立つナショナル・マシーナリー官僚制の観察結果が期待されよう。

第五章の「男女共同参画部局経験の分析」は、女性キャリア官僚の

ナショナル・マシーナリーや各省の男女共同参画部局の経験を明らかにする。牧原は論文(二〇〇五年a)の中で、「主として内閣府・各省の男女共同参画部局間の人事異動を通じて専門化する場合と、他の部署での執務経験を蓄積しつつ、ある周期で男女共同参画部局で勤務することによって、ジェネラリストとしての資質を成長させる場合とがあり得る」と指摘しているが、この点について、牧原が分析範囲とした総理府婦人問題担当室長と総理府男女共同参画室長だけでなく、内閣府男女共同参画局長まで範囲を広げて分析することで、牧原論文の理論の再検討を行いたい。

本稿で分析する女性キャリア官僚は、「表1」に掲げる(a)労働省、(b)総理府、(c)法務省、(d)文部省、(e)農林省、(f)郵政省、(g)経済企画庁の一府五省一庁出身の計一八人である。各々の氏名と入省(入府、入庁)年は左記のとおり。

- (a) 労働省 久保田真苗(一九五一年入省)、赤松良子(一九五三年入省)、高橋久子(一九五三年入省)、柴田知子(一九五六年入省)、松本康子(一九五九年入省)、川橋幸子(一九六一年入省)、藤井紀代子(一九六二年入省)、堀内光子(一九六六年入省)。
- (b) 総理府 坂東眞理子(一九六九年入府)、武川恵子(一九八一年入府)。
- (c) 法務省 名取はにわ(一九七三年入省)。
- (d) 文部省 板東久美子(一九七七年入省)、大西珠枝(一九七八年入省)。
- (e) 農林省 岡島敦子(一九七七年入省)。
- (f) 郵政省 佐村知子(一九八〇年入省)。
- (g) 経済企画庁 池永肇恵(一九八七年入庁)、林伴子(一九八七年入庁)、岡

田恵子（一九九〇年入庁）。

なお、本稿で取り上げるナショナル・マシーナリーの指導的ポストのうち、総理府婦人問題担当室長は通称であり、正式なポスト名は、婦人問題担当の内閣審議官兼内閣総理大臣官房参事官である。⁽²³⁾ また、本来であれば、一九七五年―一九九四年の室長経験者は、「総理府婦人問題担当室長」と表記するべきであるが、本稿の記述が煩雑となるのを避けるため、とくに必要がある場合を除き、「総理府男女共同参画室長」の表記に統一して使用した。

二 学歴の分析

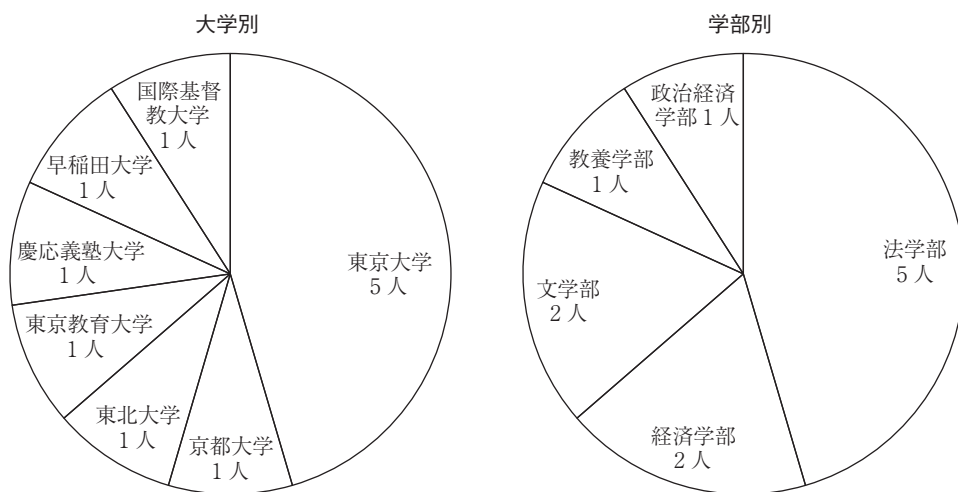
昭和を代表する小説家の一人である松本清張は、霞が関の各省庁官僚制をオムニバスで取り上げた『現代官僚論』（一九六三年）の中で、「官庁に就職するには東大を優秀な成績で出なければ官僚のベスト・コースに乗れない⁽²⁴⁾」と語っているように、「東京大学卒業」という学歴が、キャリア官僚が出世コースを歩む上で優位に作用したであろうことは想像に難くない。また、行政学叢書第一巻『公務員制』（二〇一八年）の著者である西尾隆も、キャリア官僚の学歴について、時期的な変遷は見られるものの、東京大学の比率が高い点を指摘している。⁽²⁵⁾ ただし、女性キャリア官僚の場合、東京大学卒業者であっても、霞が関に入省するのは、相当の苦労があったようである。

いくつかのエピソードを紹介すると、一九五八年に東京大学を卒業し、厚生省に入省した長尾立子（元厚生省社会局長は、「女なんて要ら

ない」というふうに幹部が公言していたという噂もありまして、最初は非常に就職戦線厳しいなというのが私のスタートだった⁽²⁶⁾」と振り返っている。時代は下り、一九八一年に東京大学卒業後、総理府に入府した武川恵子（第六代内閣府男女共同参画局長）は、「中央省庁でも、「うちは二流戦力である女性を採用する余裕はない」と面と向かって言うところがありました⁽²⁷⁾」と述べている。

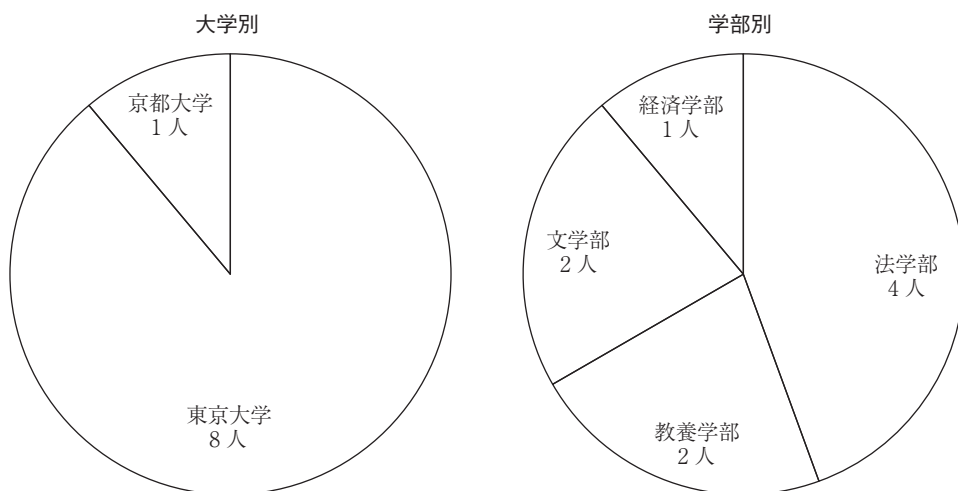
本稿が分析対象とする総理府男女共同参画室長および内閣府男女共同参画局長（表1）は、一九五〇年代から一九八〇年代にかけて、霞が関に入省した者が大半を占める。牧原の一連の論文において、総理府男女共同参画室長の学歴分析は未解明のままであるが、松本や西尾が指摘するように、キャリア官僚の人事制度を研究する上で、学歴は重要なファクターであることから、本章では、総理府男女共同参画室長および内閣府男女共同参画局長の学歴を、大学別、学部別の順に整理・分析していくこととした。

まず、総理府男女共同参画室長の学歴（図1）について、大学別では、東京大学五人を中心に、京都・東北・東京教育の三国立大学の各一人、慶應義塾・早稲田・国際基督教の三私立大学の各一人、学部別では、法学部五人を中心に、経済学部二人、文学部二人、教養学部一人、政治経済学部一人となっていた。「表1」にあるとおり、室長経験者は労働省出身が最多であるが、東京大学法学部や経済学部だけでなく、東北大学法学部、東京教育大学文学部、慶應義塾大学法学部、早稲田大学政治経済学部、国際基督教大学教養学部と、労働省入省前の学歴は多様であった。



〔図1〕 総理府男女共同参画室長の学歴

出典：米盛幹雄編『労働省名鑑』各年版、時評社、日外アソシエーツ編『現代日本女性人名録』日外アソシエーツ、1996年、秦郁彦編『日本官僚制総合事典—1868-2000—』東京大学出版会、2001年、米盛康正編『文部科学省名鑑』2008年版、時評社、2008年を元に作成。



〔図2〕 内閣府男女共同参画局長の学歴

出典：政官要覧社編『政官要覧』各年版、政官要覧社、日外アソシエーツ編『現代日本女性人名録』日外アソシエーツ、1996年、米盛康正編『総務省名鑑』2011年版、時評社、2010年、米盛康正編『文部科学省名鑑』2014年版、時評社、2014年を元に作成。

つぎに、内閣府男女共同参画局長の学歴は、「図2」に表すとおりである。大学別では、東京大学八人、京都大学一人と、局長経験者の八九%を東京大学出身者が占める一方、学部別では、法学部四人、教養学部二人、文学部二人、経済学部一人に分かれていた。学部と出身府省庁の関連について、法務・文部・農林・郵政の四省出身者は法学部、総理府や経済企画庁の出身者は法学部以外の卒業傾向が認められる。

このように、総理府男女共同参画室長と内閣府男女共同参画局長の学歴は、東京大学出身者の比率において、室長経験者(四五%)を局長経験者(八九%)が大きく上回っていた。他方、学部については、法学部が目立つものの、室長経験者(四五%)と局長経験者(四四%)を比較して、その比率に顕著な差はみられない。つまりは、総理府男女共同参画室長と異なり、内閣府男女共同参画局長の学歴は、東京大学出身者に偏重する傾向にあったといえよう。

三 就任年齢・在職年数の分析

わが国の国家公務員制度において、キャリア官僚の優位性を示すものに、昇進スピードの速さが挙げられる。

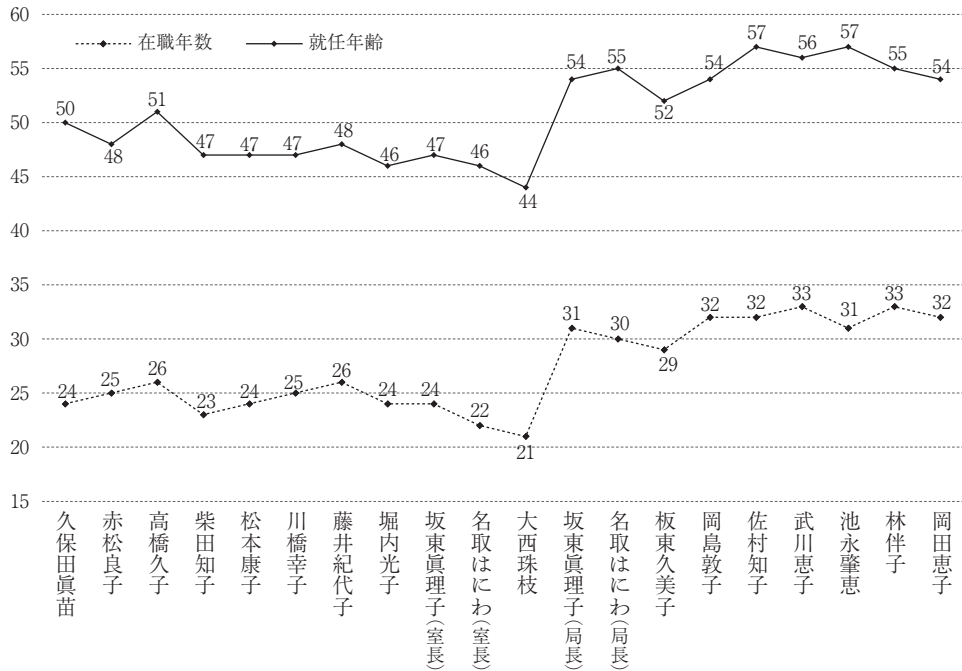
行政学叢書第四巻『官のシステム』(二〇〇六年)の著者である大森彌は、人事院の『平成一四年公務員白書』を引用する形で、係長(二五歳・三年目)↓課長補佐(三三歳・一年目)↓企画官(三九歳・一七年目)↓室長(四一歳・一九年目)↓課長(四二歳・二〇年目)↓審議官(五〇歳・二

八年目)↓局長(五一歳・二九年目)↓次官(五六歳・三四年目)と、キャリア官僚の昇進モデルについて言及している。⁽²⁸⁾

また、第二章で紹介した西尾も、やや長文の引用となるが、キャリア官僚は「採用時から本省官房の人事課(秘書課)の所管とされ、二十代後半で係長となり、海外留学や税務署長・警察署長など出先の重要ポストを経験し、四十代半ばで本省課長に就任、その後徐々に淘汰されて五十歳前後で審議官・局長となり、同期でただ一人が事務次官に就く〔中略〕これは、少数の選ばれた者だけが定年間際に本省課長級に就任し、大半は課長補佐クラス止まりのノンキャリアと比べると、昇進速度において文字どおり新幹線と各駅停車ほどの差があった」との見解を示している。⁽²⁹⁾

それでは、総理府男女共同参画室長と内閣府男女共同参画局長の昇進スピードを表す、当該ポストの就任年齢と在職年数は、どのような傾向を示すのであろうか。この点について、本章では「図3」のグラフを元に、総理府男女共同参画室長↓内閣府男女共同参画局長の順に、それぞれの就任年齢と在職年数をみていくこととしたい。

まず、総理府男女共同参画室長の場合、就任年齢については、平均で四七・四歳、最年少で四四歳(大西)、最年長で五一歳(高橋)となっていた。一方、在職年数については、平均で二四・〇年、最短で二一年(大西)、最長で二六年(高橋・藤井)で整理される。男女共同参画室長のポストは、課長級の内閣審議官⁽³⁰⁾が務めることから、室長ポストではなく、課長相当のポストと解される。課長ポストの就任年齢について、大森は「四二歳」、西尾は「四十代半ば」を挙げるが、両氏の指摘と



〔図3〕 総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長の就任年齢と在職年数

出典：政官要覧社編『政官要覧』各年版、政官要覧社、米盛幹雄編『労働省名鑑』各年版、時評社、日外アソシエーツ編『現代日本女性人名録』日外アソシエーツ、1996年、総理府史編纂委員会編『総理府史』内閣総理大臣官房、2000年を元に作成。

比較して、総理府男女共同参画室長の就任年齢は遅い傾向にある。これは第四章で後述するように、総理府男女共同参画室長就任前に、出身省の本省課長ポストを経験していることが影響しているからであろう。

つぎに、内閣府男女共同参画局長の場合、就任年齢↓在職年数の順に整理すると、就任年齢は平均五四・九歳、最年少五二歳(板東(久)、最年長五七歳(佐村、池永)、在職年数は平均三一・四年、最短二九年(板東(久)、最長三三年(武川、林)となる。本章冒頭で引用した行政学叢書(東京大学出版会)によれば、局長ポストの就任年齢は、「五一歳」(大森あるいは「五十歳前後」(西尾)であることから、男女共同参画局長の就任年齢平均五四・九歳は、キャリア官僚の局長ポスト就任年齢として、やや遅いといえる。第四章の分析で明らかにするように、総理府男女共同参画室長の経験者と異なり、内閣府男女共同参画局長の経験者にとって、当該ポストが退官直前の最終ポストである場合が多い。実際、内閣府男女共同参画局長を最後に退官した五名、すなわち、坂東(眞)(五四歳)、名取(五五歳)、岡島(五四歳)、武川(五六歳)、池永(五七歳)は、大森や西尾が述べる「五一歳」あるいは「五十歳前後」よりも局長就任年齢は遅い。

総理府男女共同参画室長、内閣府男女共同参画局長の就任年齢と在職年数を分析すると、とくに就任年齢において、行政学の知見よりも年齢が高めであったことが確認できる。また、局長ポストの就任年齢と在職年数について、労働(厚生労働)省女性局長と比較した場合、同省女性局長の就任年齢が平均五二・一歳、在職年数が平均二九・一年

であるのに対し、内閣府男女共同参画局長の就任年齢は平均五四・九歳⁽³¹⁾、在職年数は平均三一・四年という結果になる。このことは、各省より一段高い立場から企画立案・総合調整を行う内閣府の局長ポスト——本稿の場合、内閣府男女共同参画局長が該当する——が、各省の局長ポストよりも上位に置かれていたことを示唆するものといえよう。

四 キャリアパスの分析

第一章の「ナショナル・マシーナリーの指導的ポスト就任者一覧」(表1)からもうかがえるように、当該ポスト経験者の出身府省庁は、労働省八人を筆頭に、経済企画庁三人、総理府二人、文部省二人、法務省一人、農林省一人、郵政省一人の一府五省一庁に及ぶ。それでは、彼女らはどのようなキャリアパスを経て、総理府男女共同参画室長や内閣府男女共同参画局長に任命され、退任後、つぎのポストへと進んだのであろうか。

本章では、(1)「総理府男女共同参画室長のキャリアパス」、(2)「内閣府男女共同参画局長のキャリアパス」の順に、①室長(局長)就任までの配属部局、②室長(局長)就任直前のポスト、③室長(局長)退任直後のポストの三項目から分析を進めていきたい。

これらの分析には、室長経験者一人と局長経験者九人のキャリアパスデータを集積した「表2」「表3」を使用するが、ポストの記載にあたっては、課長補佐級以上かつ「霞が関の人事の季節」といわれる七月から八月を基準とした。ちなみに、課長補佐級以上を対象とし

た理由は、霞が関の本省各課において、「課の業務は三〇代の課長補佐を中心に動いて」おり、「情報を集め調査をして政策を立案し、法律を作ることができるのは総括補佐時代である」⁽³²⁾とされていることによる。

(1) 総理府男女共同参画室長のキャリアパス分析

総理府男女共同参画室長には、労働省出身者八人、総理府出身者一人、法務省出身者一人、文部省出身者一人の計十一人が任命された。本節では、本稿冒頭に掲げた①②③の分析項目について、彼女らのキャリアパスデータをまとめた「表2」を元に、室長経験者一人のキャリアパス分析を進めていく。

①室長就任までの配属部局は、室長経験者の出身府省によって、その傾向は大きく異なる。以後、(a)労働省出身者、(b)総理府出身者、(c)法務省出身者、(d)文部省出身者の順に、配属部局の傾向を整理する。

- (a)労働省出身者の配属部局は、労働省本省の大臣官房、労政局、労働基準局、婦人少年(婦人)局、職業訓練局のほか、地方支分局(各都道府県単位で設置されている各労働基準局、各婦人少年室)を数える。一方、労働省出身者八人の配属部局の平均は、パーセンテージの高い順に、婦人少年(婦人)局一〇〇%、地方支分局八八%、大臣官房六三%、労働基準局六三%、職業訓練局二五%、労政局一三%となっていた。

- (b)総理府出身者の配属部局は、総理府本府とその附属機関(日本学术会议事務局、国立公文書館)、総務庁、内閣官房、経済企画庁から

(1)

柴田知子 (1956年労働省入省)	松本康子 (1959年労働省入省)	川橋幸子 (1961年労働省入省)	氏名 (入省年)
			1966年
			1967年
			1968年
埼玉労働基準局課長			1969年
埼玉労働基準局課長	福井労働基準局課長		1970年
埼玉労働基準局課長	福井労働基準局課長		1971年
労働省婦人少年局婦人課長補佐	福井労働基準局課長		1972年
労働省婦人少年局婦人課長補佐	労働省労政局課長補佐	岩手労働基準局課長	1973年
労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	労働省労政局課長補佐	岩手労働基準局課長	1974年
労働省労働基準局室長	労働省職業訓練局課長補佐	宮城労働基準局課長	1975年
労働省婦人少年局婦人課長	労働省職業訓練局課長補佐	労働省労働基準局課長補佐	1976年
労働省婦人少年局婦人課長	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	労働省労働基準局課長補佐	1977年
労働省大臣官房統計情報部課長	労働省労働基準局指導官	労働省大臣官房広報室長	1978年
雇用促進事業団会館部長	労働省労働基準局指導官	労働省大臣官房広報室長	1979年
総理府婦人問題担当室長	労働省労働基準局指導官	労働省大臣官房企画官	1980年
総理府婦人問題担当室長	労働省婦人少年局婦人課長	労働省大臣官房統計情報部課長	1981年
総理府婦人問題担当室長	労働省婦人少年局婦人課長	労働省大臣官房統計情報部課長	1982年
山梨労働基準局長	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人少年局婦人課長	1983年
山梨労働基準局長	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人局婦人福祉課長	1984年
身体障害者雇用促進協会部長	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人局婦人福祉課長	1985年
	滋賀労働基準局長	総理府婦人問題担当室長	1986年
	滋賀労働基準局長	総理府婦人問題担当室長	1987年
	茨城労働基準局長	所沢市役所部長	1988年
	茨城労働基準局長	所沢市助役	1989年
		所沢市助役	1990年
		労働省労働研修所長	1991年

長および総理府男女共同参画室長については、グレーで表示した。

ベルまで記載した。

年版、時評社、佐野美津子『女性官僚—その意識と行動—』時評社、1983年、16、332、354、376頁、労働省女性局監修・女性労働協会女盛康正編『文部科学省名鑑』2008年版、時評社、2008年、165頁、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』第2版、東京大学出版会、2013年、軌跡一』日本評論社、2017年、269-281頁、近藤貴明「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析—1950-1985年の労働省入省者を対象

[表2] 総理府男女共同参画室長のキャリアパスデータ

氏名 (入省年)	久保田眞苗 (1951年労働省入省)	赤松良子 (1953年労働省入省)	高橋久子 (1953年労働省入省)
1966年		労働省婦人少年局年少労働課長補佐	埼玉労働基準局課長
1967年		労働省婦人少年局年少労働課長補佐	埼玉労働基準局課長
1968年	岐阜婦人少年室長	群馬労働基準局課長	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐
1969年	岐阜婦人少年室長	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐
1970年	岐阜婦人少年室長	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐
1971年	労働省婦人少年局年少労働課長補佐	労働省婦人少年局婦人課長	労働省労働基準局室長
1972年	労働省婦人少年局年少労働課長補佐	労働省婦人少年局婦人労働課長	労働省労働基準局室長
1973年	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	労働省婦人少年局婦人労働課長	労働省労働基準局室長
1974年	労働省婦人少年局婦人課長	労働省婦人少年局婦人労働課長	労働省大臣官房統計情報部課長
1975年	総理府婦人問題担当室長	山梨労働基準局長	労働省婦人少年局婦人労働課長
1976年	総理府婦人問題担当室長	山梨労働基準局長	労働省婦人少年局婦人労働課長
1977年	総理府婦人問題担当室長	山梨労働基準局長	労働省婦人少年局婦人労働課長
1978年	国連婦人の地位向上部長	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人少年局婦人労働課長
1979年	国連婦人の地位向上部長	国連日本政府代表部公使	総理府婦人問題担当室長
1980年	国連婦人の地位向上部長	国連日本政府代表部公使	労働省婦人少年局長
1981年	国連婦人の地位向上部長	国連日本政府代表部公使	労働省婦人少年局長
1982年		国連日本政府代表部全権公使	労働省婦人少年局長
1983年		労働省婦人少年局長	
1984年		労働省婦人局長	
1985年		労働省婦人局長	
1986年		ウルグアイ国駐箚特命全権大使	
1987年		ウルグアイ国駐箚特命全権大使	
1988年		ウルグアイ国駐箚特命全権大使	
1989年			
1990年			
1991年			

注1：本表記載のポストは、課長補佐級以上かつキャリア官僚の定期人事異動が行われる夏期（7～8月）を基準とし、総理府婦人問題担当室
 注2：原則、本表記載のポストの表記は、局レベル（地方支分局レベル）で統一しているが、例外的に、男女共同参画部局については、課レ
 出典：国立印刷局編『職員録』各年版、国立印刷局、同盟通信社編『全国官公界名鑑』各年版、同盟通信社、米盛幹雄編『労働省名鑑』各
 性と仕事の未来館編『未来を拓く—労働省女性行政半世紀のあゆみ—』女性労働協会女性と仕事の未来館、2000年、128-129頁、米
 9-10頁、齊藤愛『初の女性最高裁判事—高橋久子—』渡辺康行・木下智史・尾形健編『憲法学からみた最高裁判所裁判官—70年の
 に—』『女性歴史文化研究所紀要』第31号、2023年3月、79頁を元に作成。

(2)

名取はにわ (1973年法務省入省)	大西珠枝 (1978年文部省入省)	氏名 (入省年)
		1974年
		1975年
		1976年
		1977年
		1978年
		1979年
		1980年
		1981年
		1982年
		1983年
日本学術会議事務局学術部課長補佐		1984年
日本学術会議事務局学術部課長補佐		1985年
法務省上席審査官(東京入国管理局)	名古屋大学課長	1986年
法務省法務総合研究所教官	名古屋大学課長	1987年
法務省法務総合研究所教官	衆議院常任委員会調査員	1988年
法務省入国管理局課長補佐	文部省初等中等教育局課長補佐	1989年
法務省入国管理局課長補佐	文部省生涯学習局課長補佐	1990年
法務省入国管理局課長補佐	文部省生涯学習局課長補佐	1991年
法務省入国管理局課長補佐	文部省高等教育局企画官	1992年
法務省入国管理局課長補佐	掛川市教育委員会教育長	1993年
内閣官房インドシナ難民審議官	掛川市教育委員会教育長	1994年
総理府男女共同参画室長	文化庁長官官房室長	1995年
総理府男女共同参画室長	文部省生涯学習局婦人教育課長	1996年
総理府男女共同参画室長	文部省生涯学習局婦人教育課長	1997年
総理府男女共同参画室長	文部省生涯学習局課長	1998年
日本学術会議事務局学術部長	総理府男女共同参画室長	1999年
日本学術会議事務局学術部長	総理府男女共同参画室長	2000年
文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官	文化庁文化財部課長	2001年
文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官	岡山県副知事	2002年
内閣府大臣官房審議官／男女共同参画局長	岡山県副知事	2003年
内閣府男女共同参画局長	文部科学省大臣官房行政改革統括官	2004年
内閣府男女共同参画局長	文部科学省大臣官房政策評価審議官	2005年
	国土交通省大臣官房審議官	2006年
	文化庁文化財部長	2007年

総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析

[表2] 総理府男女共同参画室長のキャリアパスデータ

氏名 (入省年)	藤井紀代子 (1962年労働省入省)	堀内光子 (1966年労働省入省)	坂東眞理子 (1969年総理府入府)
1974年	職業訓練局職業訓練指導官		
1975年	中小企業退職金共済事業団室長代理	岐阜労働基準局課長	
1976年	中小企業退職金共済事業団室長代理	労働省大臣官房統計情報部課長補佐	
1977年	労働省婦人少年局庶務課長補佐	労働省大臣官房統計情報部課長補佐	(併任)総理府婦人問題担当室補佐
1978年	労働省大臣官房国際渉外専門官	労働省大臣官房統計情報部課長補佐	(併任)総理府婦人問題担当室補佐
1979年	労働省大臣官房国際渉外専門官	労働省大臣官房統計情報部課長補佐	経済企画庁国民生活局課長補佐
1980年	労働省大臣官房国際渉外専門官	労働省大臣官房統計情報部課長補佐	内閣官房人事課課長補佐
1981年	労働省労働基準局企画官	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	総理府統計局課長補佐
1982年	労働省労働基準局企画官	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	内閣官房老人対策室参事官補
1983年	労働省労働基準局企画官	労働省婦人少年局婦人労働課長補佐	内閣官房老人対策室参事官補
1984年	労働省婦人局婦人労働課長	国連婦人の地位向上部担当官	日本学術会議事務局学術部課長
1985年	労働省婦人局婦人労働課長	国連婦人の地位向上部担当官	日本学術会議事務局学術部課長
1986年	労働省婦人局婦人福祉課長	国連婦人の地位向上部担当官	総理府大臣官房広報室参事官
1987年	労働省婦人局婦人福祉課長	国連婦人の地位向上部担当官	総理府大臣官房広報室参事官
1988年	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人局婦人福祉課長	総理府大臣官房広報室参事官
1989年	総理府婦人問題担当室長	労働省婦人局婦人福祉課長	総務庁統計局課長
1990年	国際労働機関東京支局次長	総理府婦人問題担当室長	総務庁統計局課長
1991年	国際労働機関東京支局次長	総理府婦人問題担当室長	国立公文書館次長
1992年	国際労働機関東京支局長	総理府婦人問題担当室長	国立公文書館次長
1993年	国際労働機関東京支局長	国連日本政府代表部公使	総理府婦人問題担当室長
1994年	国際労働機関東京支局長	国連日本政府代表部公使	総理府男女共同参画室長
1995年	国際労働機関東京支局長	国連日本政府代表部公使	埼玉県副知事
1996年	国際労働機関東京支局長	国際労働機関事務局長補佐	埼玉県副知事
1997年		国際労働機関事務局長補佐	埼玉県副知事
1998年		国際労働機関事務局長補佐	オーストラリア・ブリスベン総領事
1999年		国際労働機関アジア太平洋地域総局長	オーストラリア・ブリスベン総領事
2000年		国際労働機関アジア太平洋地域総局長	オーストラリア・ブリスベン総領事
2001年		国際労働機関ジェンダー特別アドバイザー	内閣府男女共同参画局長
2002年		国際労働機関ジェンダー特別アドバイザー	内閣府男女共同参画局長
2003年		国際労働機関ジェンダー特別アドバイザー	
2004年		国際労働機関ジェンダー特別アドバイザー	
2005年		国際労働機関ジェンダー特別アドバイザー	
2006年			
2007年			

(1)

岡島敦子 (1977年農林省入省)	佐村知子 (1980年郵政省入省)	武川恵子 (1981年総理府入府)	氏名 (入省年)
			1977年
			1978年
			1979年
			1980年
			1981年
			1982年
			1983年
			1984年
			1985年
農林水産省食品流通局課長補佐			1986年
農林水産省食品流通局課長補佐	郵政省郵務局課長補佐		1987年
経済協力開発機構事務局	郵政省郵務局課長補佐		1988年
経済協力開発機構事務局	郵政省大臣官房課長補佐	国土庁大都市圏整備局専門調査官	1989年
水産庁漁政部課長補佐	郵政省大臣官房課長補佐	国土庁大都市圏整備局専門調査官	1990年
農林水産技術会議事務局課長補佐	郵政省電気通信局課長補佐	総務庁統計局統計専門官	1991年
農林水産技術会議事務局課長補佐	郵政省電気通信局課長補佐	総務庁青少年対策本部課長補佐	1992年
農林水産省畜産局調査官	東京郵政局郵務部長	内閣官房総務課広報・国会専門官	1993年
農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課長	郵政省大臣官房室長	内閣官房総務課広報・国会専門官	1994年
農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課長	郵政省大臣官房室長	総理府男女共同参画室参事官補	1995年
農林水産省農産園芸局婦人・生活課長	郵政省郵務局室長	国土庁大都市圏整備局連絡調整官	1996年
農林水産省食品流通局課長	郵政省郵務局室長	国土庁大都市圏整備局連絡調整官	1997年
農林水産省食品流通局課長	郵政省貯金局課長	日本学術会議事務局学術部課長	1998年
食糧庁計画流通部課長	郵政省貯金局課長	日本学術会議事務局学術部課長	1999年
食糧庁計画流通部課長	郵政省貯金局課長	日本学術会議事務局学術部課長	2000年
農林水産省総合食料局課長	総務省総合通信基盤局電波部課長	内閣府賞勲局審査官	2001年
農林水産省大臣官房参事官	総務省総合通信基盤局電波部課長	内閣府賞勲局審査官	2002年
農林水産省大臣官房審議官	京都府副知事	内閣府大臣官房政策評価官	2003年
厚生労働省大臣官房審議官	京都府副知事	内閣府大臣官房政策評価官	2004年
厚生労働省大臣官房審議官	京都府副知事	日本学術会議事務局課長	2005年
埼玉県副知事	総務省総合通信基盤局課長	国土交通省総合政策局課長	2006年
埼玉県副知事	総務省東海総合通信局長	国土交通省総合政策局課長	2007年
埼玉県副知事	総務省大臣官房審議官	内閣府大臣官房審議官	2008年
内閣府男女共同参画局長	総務省大臣官房審議官	内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)	2009年
内閣府男女共同参画局長	総務省大臣官房政策評価審議官	内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)	2010年
内閣府男女共同参画局長	郵便局株式会社執行役員	内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)	2011年
	内閣府男女共同参画局長	内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)	2012年
	内閣府男女共同参画局長	内閣府大臣官房政府広報室長	2013年
	内閣官房まち・人・しごと創生本部事務局長代理	内閣府男女共同参画局長	2014年
	内閣官房地方創生総括官補	内閣府男女共同参画局長	2015年
		内閣府男女共同参画局長	2016年
		内閣府男女共同参画局長	2017年

総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析

[表3] 内閣府男女共同参画局長のキャリアパスデータ

氏名 (入省年)	坂東眞理子 (1969年総理府入府)	名取はにわ (1973年法務省入省)	板東久美子 (1977年文部省入省)
1977年	(併任)総理府婦人問題担当室補佐		
1978年	(併任)総理府婦人問題担当室補佐		
1979年	経済企画庁国民生活局課長補佐		
1980年	内閣官房人事課課長補佐		
1981年	総理府統計局課長補佐		
1982年	内閣官房老人対策室参事官補		
1983年	内閣官房老人対策室参事官補		
1984年	日本学術会議事務局学術部課長	日本学術会議事務局学術部課長補佐	
1985年	日本学術会議事務局学術部課長	日本学術会議事務局学術部課長補佐	
1986年	総理府大臣官房広報室参事官	法務省上席審査官(東京入国管理局)	東京大学課長
1987年	総理府大臣官房広報室参事官	法務省法務総合研究所教官	東京大学課長
1988年	総理府大臣官房広報室参事官	法務省法務総合研究所教官	文部省高等教育局課長補佐
1989年	総務庁統計局課長	法務省入国管理局課長補佐	文部省高等教育局課長補佐
1990年	総務庁統計局課長	法務省入国管理局課長補佐	文部省高等教育局課長補佐
1991年	国立公文書館次長	法務省入国管理局課長補佐	文部省大臣官房人事課副長
1992年	国立公文書館次長	法務省入国管理局課長補佐	文部省大臣官房人事課副長
1993年	総理府婦人問題担当室長	法務省入国管理局課長補佐	文部省高等教育局視学官
1994年	総理府男女共同参画室長	内閣官房インドシナ難民審議官	文部省学術国際局室長
1995年	埼玉県副知事	総理府男女共同参画室長	文部省生涯学習局婦人教育課長
1996年	埼玉県副知事	総理府男女共同参画室長	文化庁長官官房課長
1997年	埼玉県副知事	総理府男女共同参画室長	文化庁長官官房課長
1998年	オーストラリア・ブリスベン総領事	総理府男女共同参画室長	秋田県副知事
1999年	オーストラリア・ブリスベン総領事	日本学術会議事務局学術部長	秋田県副知事
2000年	オーストラリア・ブリスベン総領事	日本学術会議事務局学術部長	文部省教育助成局課長
2001年	内閣府男女共同参画局長	文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官	文部科学省初等中等教育局課長
2002年	内閣府男女共同参画局長	文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官	文部科学省高等教育局課長
2003年		内閣府大臣官房審議官／男女共同参画局長	文部科学省大臣官房人事課長
2004年		内閣府男女共同参画局長	文部科学省大臣官房審議官
2005年		内閣府男女共同参画局長	文部科学省大臣官房審議官
2006年			内閣府男女共同参画局長
2007年			内閣府男女共同参画局長
2008年			内閣府男女共同参画局長
2009年			文部科学省生涯学習政策局長
2010年			文部科学省生涯学習政策局長
2011年			文部科学省生涯学習政策局長
2012年			文部科学省高等教育局長
2013年			文部科学審議官
2014年			消費者庁長官
2015年			消費者庁長官
2016年			
2017年			

*注および出典は次頁に記載。

[表3] 内閣府男女共同参画局長のキャリアパスデータ

(2)

氏名 (入省年)	池永肇恵 (1987年経済企画庁入庁)	林伴子 (1987年経済企画庁入庁)	岡田恵子 (1990年経済企画庁入庁)
1994年	経済企画庁調査局課長補佐		
1995年	経済企画庁調査局課長補佐	経済企画庁調整局課長補佐	
1996年	経済企画庁国民生活局課長補佐	経済企画庁調整局課長補佐	
1997年	経済企画庁国民生活局課長補佐	経済企画庁調整局課長補佐	横浜市役所課長
1998年	経済企画庁物価局課長補佐	経済開発協力機構日本政府代表部一等書記官	横浜市役所課長
1999年	経済企画庁長官官房課長補佐	経済開発協力機構日本政府代表部一等書記官	経済企画庁調整局課長補佐
2000年	経済企画庁長官官房課長補佐	経済開発協力機構日本政府代表部一等書記官	経済企画庁調整局課長補佐
2001年	厚生労働省医薬局食品保健部室長	国際協力銀行開発金融研究所副主任研究員	イギリス王立国際問題研究所客員研究員
2002年	厚生労働省大臣官房企画官	国際協力銀行開発金融研究所主任研究員	イギリス王立国際問題研究所客員研究員
2003年	内閣府国民生活局室長	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	イギリス王立国際問題研究所客員研究員
2004年	内閣府政策統括官(経済社会システム)企画官	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	内閣府大臣官房課長補佐
2005年	内閣府政策統括官(経済社会システム)企画官	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	内閣府大臣官房課長補佐
2006年	内閣府男女共同参画局調査課長	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	連合総合生活開発研究所主任研究員
2007年	一橋大学経済研究所准教授	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	連合総合生活開発研究所主任研究員
2008年	一橋大学経済研究所准教授	内閣府政策統括官(経済財政分析)参事官	法政大学大学院政策創造研究科教授
2009年	一橋大学経済研究所准教授	内閣府政策統括官(経済財政分析)参事官	法政大学大学院政策創造研究科教授
2010年	一橋大学経済研究所准教授	内閣府政策統括官(経済財政分析)参事官	内閣府経済社会総合研究所主任研究官
2011年	内閣府大臣官房課長	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	内閣府経済社会総合研究所主任研究官
2012年	法政大学大学院政策創造研究科教授	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	内閣府経済社会総合研究所主任研究官
2013年	法政大学大学院政策創造研究科教授	内閣府政策統括官(経済社会システム)参事官	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官
2014年	内閣府政策統括官(経済財政運営)参事官	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)	消費者庁課長
2015年	内閣府男女共同参画局総務課長	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)	消費者庁課長
2016年	滋賀県副知事	内閣府大臣官房審議官	内閣府男女共同参画局総務課長
2017年	滋賀県副知事	内閣府大臣官房審議官	内閣府男女共同参画局総務課長
2018年	内閣府男女共同参画局長	内閣府大臣官房審議官	内閣府経済社会総合研究所総務部長
2019年	内閣府男女共同参画局長	内閣府大臣官房政策立案総括審議官	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
2020年		内閣府男女共同参画局長	外務省大臣官房審議官
2021年		内閣府男女共同参画局長	外務省大臣官房審議官
2022年		内閣府経済社会総合研究所次長	内閣府男女共同参画局長
2023年		内閣府政策統括官(経済財政分析)	内閣府男女共同参画局長

注1：本表記載のポストは、課長補佐級以上かつキャリア官僚の定期人事異動が行われる夏期(7-8月)を基準とし、内閣府男女共同参画局長については、グレーで表示した。

注2：原則、本表記載のポストの表記は、局レベル(地方支分局レベル)で統一しているが、例外的に、男女共同参画部局については、課レベルまで記載した。

出典：国立印刷局編『職員録』各年版、国立印刷局、政官要覧社編『政官要覧』各年版、政官要覧社、同盟通信社編『全国官公界名鑑』各年版、同盟通信社、佐野美津子『女性官僚—その意識と行動—』時評社、1983年、16頁、米盛幹雄編『農林水産省名鑑』2002年版、時評社、2001年、38頁、米盛康正編『厚生労働省名鑑』2006年版、時評社、2006年、10頁、米盛康正編『総務省名鑑』2011年版、時評社、2010年、10頁、米盛康正編『文部科学省名鑑』2014年版、時評社、2014年、4頁を元に作成。

構成される。そのうち総理府系統の関係部局は、総理府大臣官房、総理府統計局、日本学術会議事務局、国立公文書館が挙げられる。

(c) 法務省出身者の配属部局には、出身元の法務省——法務省入国管理局、法務省法務総合研究所、法務省の地方支分局である東京入国管理局——を中心に、出向先の日本学術会議事務局や内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局からなる。

(d) 文部省出身者の配属部局は、文部省本省の三局(初等中等教育局、高等教育局、生涯学習局)および文部省の外局である文化庁長官官房のほか、名古屋大学、掛川市教育委員会、衆議院常任委員会と多岐にわたる。

② 室長就任直前のポストは、本省課長七人、課長級三人、外郭団体部長一人を数える。内訳は、本省課長が労働省本省の三ポスト——婦人少年局婦人課長(久保田、松本)、婦人少年局婦人労働課長(高橋)、婦人局婦人福祉課長(川橋、藤井、堀内)——と文部省生涯学習局社会教育課長(大西)、課長級が山梨労働基準局長(赤松)、国立公文書館次長坂東(眞)、内閣官房外政審議室内閣審議官(名取)の三ポスト、外郭団体が雇用促進事業団全国勤労青少年会館教養・相談部長(柴田)となっていた。室長経験者の大半が課長(課長級)であることから、総理府男女共同参画室長への任命は、横滑り人事であったと結論づけられる。

③ 室長退任直後のポストは、出身府省に復帰するパターンと、出身府省には戻らず、総理府から更なる出向先に転じるパターンに大別される。

第一に、室長退任直後、出身府省に復帰したのは、労働省出身者三

人(高橋、柴田、松本)と文部省出身者一人(大西)の計四人である。彼女ら四人のうち三人は、室長ポストから本省課長・地方支分局長(課長級)ポストへの横滑り人事であるが、残る一人(高橋)は、本省局長ポストへの昇任人事が行われた。

第二に、室長退任直後、新たな出向先に転じたのは、労働省出身者五人(久保田、赤松、川橋、藤井、堀内)、総理府出身者一人(坂東眞)、法務省出身者一人(名取)の計七人である。最も人数が多いのが、労働省出身者の国際機関への赴任で、久保田は国連婦人の地位向上部長、赤松と堀内は国連日本政府代表部公使、藤井は国際労働機関東京支局次長にそれぞれ任命されている。その他の出向先としては、川橋の所沢市企画部長、坂東(眞)の埼玉県副知事、名取の日本学術会議事務局学術部長が挙げられる。

総理府男女共同参画室長一人のキャリアパスを分析すると、労働省、総理府、法務省、文部省で職務経験を積み重ねた、現職の課長(課長級)ポストの女性キャリア官僚が、総理府に出向して、総理府男女共同参画室長に任命される人事パターンが浮かび上がってくる。また、総理府男女共同参画室長を退任した女性キャリア官僚は、出身府省庁への復帰という進路だけでなく、国際機関や地方公共団体といった新たな出向先を見出している点も見逃せない。

室長経験者一人のうち、二人(赤松、高橋)が労働省婦人少年(婦人)局長、二人(坂東(眞)、名取)が内閣府男女共同参画局長に昇任している事実は、女性キャリア官僚の経由ポストとしての、総理府男女共同参画室長の重要性を物語っているといえよう。

(2)内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析

中央省庁再編により、二〇〇一年一月に創設された内閣府男女共同参画局には、これまでに九人の局長が任命された。ここからは「表3」のデータを元に、①局長就任までの配属部局、②局長就任直前のポスト、③局長退任直後のポストの三項目から分析を試みる。

①局長就任までの配属部局は、出身府省庁が一府四省一庁にも及ぶことから、そのデータ量も膨大である。そのため、記述が複雑になるのを避けるため、(a)総理府出身者(坂東(眞)、武川)、(b)法務省出身者(名取)、(c)文部省出身者(坂東(久)、(d)農林省出身者(岡島)、(e)郵政省出身者(佐村)、(f)経済企画庁出身者(池永、林、岡田)の順に、それぞれの配属部局の傾向を列挙する。

(a)総理府 総理府本府(附属機関を含む)―総務庁本庁―内閣府本府(武川)を中核とする。その他、坂東(眞)は内閣官房、経済企画庁、埼玉県(副知事)、外務省(ブリスベン総領事)、武川は国土庁、国土交通省での出向経験を有する。

(b)法務省 キャリアパスの前半を、法務省(入国管理局、法務総合研究所、東京入国管理局)、キャリアパスの後半を、内閣官房、総理府、文部科学省、内閣府が占める。

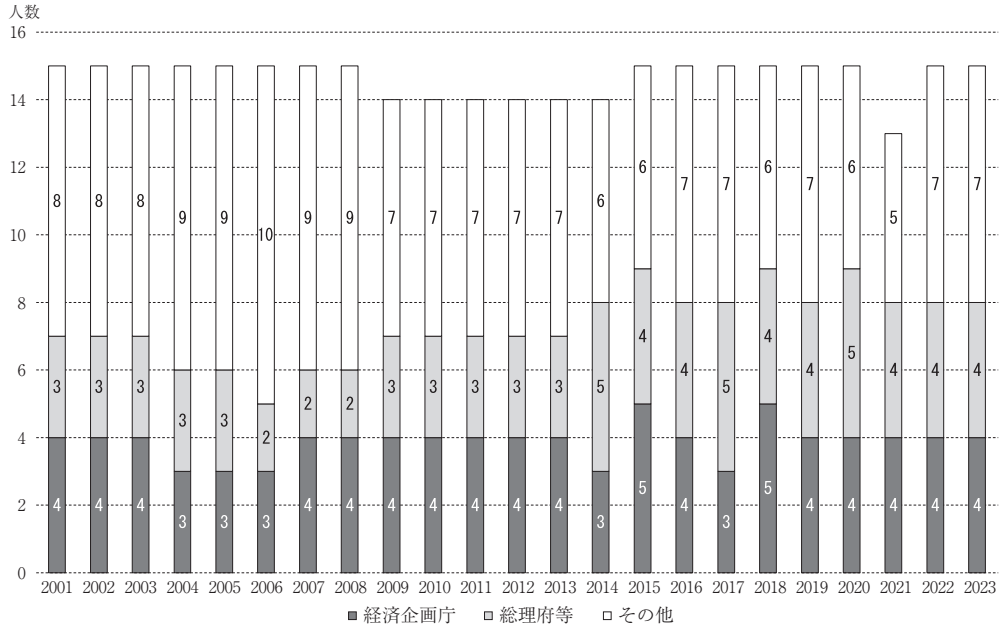
(c)文部省 文部(文部科学)省の本省内部部局―大臣官房、初等中等教育局、教育助成局、高等教育局、学術国際局―と、外局の文化庁が中心を占める。その他、東京大学、秋田県(副知事)での勤務経験も有する。

(d)農林省 農林水産省の本省(大臣官房、総合食料局、食品流通局、農

蚕(農産)園芸局、畜産局)および外局の農林水産技術会議事務局、水産庁(漁政部)、食糧庁(計画流通部)が配属部局の中心である。なお、出向経験としては、経済協力開発機構、厚生労働省、埼玉県(副知事)がある。

(e)郵政省 二〇〇一年の中央省庁再編により、郵政省は廃止され、総務省に統合されたことから、郵政省出身者は郵政省―総務省を横断する配属部局経験を形成している。すなわち、郵政省期の大臣官房、郵務局、貯金局、電気通信局、東京郵政局と、総務省期の大臣官房、総合通信基盤局、東海総合通信局長がそれに当たる。また、総理府、文部省、農林省の各出身者と同様、副知事(京都府)としての出向経験を併せ持つ。

(f)経企庁 経済企画庁(経企庁)は、中央省庁再編によって内閣府に統合されたため、当然のことながら、経済企画庁出身者のキャリアパスは、二〇〇一年以降、内閣府での配属部局経験を蓄積している。配属部局の傾向は、経済企画庁期の長官官房、調整局、国民生活局、物価局、調査局、内閣府期の大臣官房、政策統括官(経済財政運営)、政策統括官(経済社会システム)、政策統括官(経済財政分析)、男女共同参画局、国民生活局、経済社会総合研究所と多岐にわたる。また、出向先についても、内閣官房、外務省、厚生労働省、消費者庁の他府省庁のほか、経済開発協力機構、国際協力銀行、一橋大学、法政大学、イギリ



【図4】 内閣府幹部職員の出身府省庁別人数の推移(2001年－2023年)

注：「総理府等」には、行政管理庁および総務庁が含まれる。

出典：政官要覧社編『政官要覧』各年版、政官要覧社を元に作成。

ス王立国際問題研究所、連合総合生活開発研究所といった国際機関、大学・研究機関に至るまで、官界・学界と幅広い。

②局長就任直前のポストは、各府省本省の部長級ポスト五人(名取、板東(久)、武川、林、岡田)、外交官一人(坂東(眞))、副知事二人(岡島、池永)、郵便局株式会社執行役員一人(佐村)に分類される。ちなみに、各府省本省の部長級ポストには、内閣府大臣官房審議官(名取)、文部科学省大臣官房審議官(板東(久))、内閣府大臣官房政府広報室長(武川)、内閣府大臣官房政策立案総括審議官(林)、外務省大臣官房審議官(岡田)が該当するが、そのうち、名取・板東(久)・林・岡田の「大臣官房審議官」は、行政学では「中二階総括整理職」と呼ばれ、「局長の一手手前の判断者であり、組織内では重要な役割を果たしている」とされる⁽³³⁾。なお、審議官ポストが「大臣官房」に配置されている理由は、「総合的かつ機能的な行政運営が可能となるようにする」ため、「内閣府等各部門に設置される総括整理職については官房等府省庁全体の政策調整を所掌する部門に集中させ」ているからに他ならない⁽³⁴⁾。

③局長退任直後のポストは、局長(局長級)ポストに配置転換する者と、内閣府男女共同参画局長を最後に退官する者の二パターンに分かれる(本稿脱稿時点で現職の岡田は除く)。前者には、文部科学省生涯学習政策局長の板東(久)、内閣官房まち・人・仕事創生本部事務局長代理の佐村、内閣府経済社会総合研究所次長の林の三人、後者には、坂東(眞)(二〇〇三年退官)、名取(二〇〇六年退官)、岡島(二〇一二年退官)、武川(二〇一八年退官)、池永(二〇二〇年退官)の五人がそれぞれ該当する。

すなわち、局長経験者の六三%が、内閣府男女共同参画局長を「上りのポスト」として、彼女ら女性キャリア官僚がその官歴を終えたことを意味していた。

このように、内閣府男女共同参画局長九人のキャリアパスを分析すると、内閣府に統合された総理府・経済企画庁出身の五人（坂東^(眞)、武川、池永、林、岡田）と、内閣府に出自してきた法務省・文部省・農林省・郵政省出身の四人（名取、坂東^(久)、岡島、佐村）で、配属部局の傾向が大きく異なることを見て取ることができる。

とくに、総理府出身者（坂東^(眞)、武川）の総理府―内閣府へと接続するキャリアパス、経済企画庁出身者（池永、林、岡田）の経済企画庁―内閣府へと連なるキャリアパスは、「図4」のグラフ推移が示すように、内閣府本府の局長（局長級ポスト）の半数を総理府・経済企画庁出身者が占めていたことからみても、やがて内閣府男女共同参画局の局長ポストへと到達する、内閣府における女性キャリア官僚の出世コースの範型を形成したと解すことができる。

五 男女共同参画部局経験の分析

総理府婦人問題担当室長および総理府男女共同参画室長一人の人事を分析した牧原出は、「日本の男女共同参画の制度と機構」（二〇〇五年^a）の中で、「第一に、坂東、名取とともに、室職員・室長を経験した後に男女共同参画局長に就任しており、他省からの出自者よりも調整業務を分厚く経験している。そして第二に、政府内の調整のみな

らず、審議会等で女性学者や女性運動家と接触する機会が高い⁽³⁵⁾」と述べている。

それでは、他の室長経験者や局長経験者は、坂東^(眞)や名取のように、総理府婦人問題担当室、総理府男女共同参画室、内閣府男女共同参画局での経験をどれくらい積み重ねてきたのであろうか。本章では、室長経験者と局長経験者の男女共同参画部局経験（表4）について、課長補佐級、課長級、部長級（ただし、部長級の分析は内閣府男女共同参画局長のみ）の各ポストを分析対象に、その詳細を明らかにしていきたい。

はじめに、室長経験者一人の男女共同参画部局経験は、課長補佐級が一〇人（九一%）、課長級が九人（八二%）、課長補佐級および課長級（あるいは課長補佐級、課長級のいずれか一方が一一人（一〇〇%）となっていた。

出身府省別でみると、労働省八人が労働省婦人少年（婦人）局の四課――労働省婦人少年（婦人）局の庶務課、婦人労働課、婦人福祉課――、そのうちの一人（堀内）が国連婦人の地位向上部、総理府出身者一人（坂東^(眞)）と法務省出身者一人（名取）が総理府婦人問題担当室、文部省出身者一人（大西）が文部省生涯学習局婦人教育課と、法務省出身者を除き、出身府省の男女共同参画部局経験の蓄積を経て、総理府男女共同参画室長に就任していた。

ちなみに、室長経験者の多い労働省出身者の回想録に目を通すと、労働省婦人少年局と総理府婦人問題担当室双方の所管行政について、その強い関連性をうかがわせる証言も存在する。例えば、第五代目婦

総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析

〔表４〕 総理府男女共同参画室長・内閣府男女共同参画局長就任前における男女共同参画部局経験

区分	氏 名	出身府省庁	課長補佐級	課 長 級	部 長 級
総理府男女共同参画(婦人問題担当)室長	久保田真苗	労働省	婦人少年局婦人労働課長補佐	婦人少年局婦人課長	
	赤松良子	労働省	婦人少年局婦人労働課長補佐	婦人少年局婦人課長	
	高橋久子	労働省	婦人少年局婦人労働課長補佐	婦人少年局婦人労働課長	
	柴田知子	労働省	婦人少年局婦人課長補佐	婦人少年局婦人課長	
			婦人少年局婦人労働課長補佐		
	松本康子	労働省	婦人少年局婦人労働課長補佐	婦人少年局婦人課長	
	川橋幸子	労働省		婦人少年局婦人課長	
				婦人局婦人福祉課長	
	藤井紀代子	労働省	婦人少年局庶務課長補佐	婦人局婦人労働課長	
				婦人局婦人福祉課長	
	堀内光子	労働省	婦人少年局婦人労働課長補佐	婦人局婦人福祉課長	
			国連婦人の地位向上部担当官		
内閣府男女共同参画局長	坂東真理子	総理府	(併任)婦人問題担当室補佐		内閣府大臣官房審議官(大臣官房担当及び男女共同参画局担当) (併任)内閣府男女共同参画局仕事と生活の調和推進室次長 (併任)内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)
	名取はにわ	法務省	総理府婦人問題担当室主査	総理府男女共同参画室長	
	板東久美子	文部省		生涯学習局婦人教育課長	
	岡島敦子	農林省		農蚕園芸局婦人・生活課長	
				農産園芸局婦人・生活課長	
	佐村知子	郵政省			
	武川恵子	総理府	男女共同参画室参事官補		
	池永肇恵	経済企画庁	内閣府男女共同参画局推進課男女共同参画推進官	内閣府男女共同参画局調査課長 内閣府男女共同参画局総務課長	
	林 伴子	経済企画庁			
	岡田恵子	経済企画庁		内閣府男女共同参画局総務課長	

注１：本表には、併任を含む、課長補佐級以上のポストを記載した。なお、出身府省庁のポストについては、府省庁名を省略してある(例えば、労働省出身者が「労働省婦人少年局婦人課長」に就任した場合、「婦人少年局婦人課長」と表記)。

注２：名取はにわの経歴について、課長補佐級ポストではないが、例外的に「総理府婦人問題担当室主査」を記載した。

出典：国立印刷局編『職員録』各年版、国立印刷局、同盟通信社編『全国官公界名鑑』各年版、同盟通信社、米盛雄雄編『労働省名鑑』各年版、時評社、佐野美津子『女性官僚—その意識と行動—』時評社、1983年、23-24頁、労働省女性局監修・女性労働協会女性と仕事の未来館編『未来を拓く—労働省女性行政半世紀のあゆみ—』女性労働協会女性と仕事の未来館、2000年、128-129頁、名取はにわ「第１章 国の男女共同参画政策」辻村みよ子・稲葉馨編『日本の男女共同参画政策—国と地方公共団体の現状と課題—』東北大学出版会、2005年、30頁、米盛康正編『厚生労働省名鑑』2006年版、時評社、2006年、10頁、米盛康正編『文部科学省名鑑』2008年版、時評社、2008年、165頁、米盛康正編『総務省名鑑』2011年版、時評社、2010年、10頁、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』第２版、東京大学出版会、2013年、9-10頁、米盛康正編『文部科学省名鑑』2014年版、時評社、2014年、4頁、齊藤愛「初の女性最高裁判事—高橋久子—」渡辺康行・木下智史・尾形健編『憲法学からみた最高裁判所裁判官—70年の軌跡—』日本評論社、2017年、269-281頁を元に作成。

人問題担当室長を務めた松本康子（一九八三年就任）は、「八一年に婦人課長として戻ってきたときには空気がもう一変していて、国際婦人年の影響は非常に大きいと思いました。そういうなかで婦人課としては、「婦人週間」のときにテーマを決めて広報活動をし、NHKと共催で全国婦人会議を開いたり、総理府の婦人問題担当室（以下、担当室）とも連絡をとりつつ進めていました⁽³⁶⁾」と証言している。

つぎに、局長経験者九人の男女共同参画部局経験は、課長補佐級が四人（四四％）、課長級が六人（六七％）、部長級が二人（二二％）、男女共同参画部局の未経験者二人（二二％）を確認することができる。

出身府省庁別では、総理府出身者二人（坂東（眞）、武川）が総理府婦人問題担当室、総理府男女共同参画室、内閣府男女共同参画局、経済企画庁出身者二人（池永、岡田）が内閣府男女共同参画局、法務省出身者一人（名取）が総理府婦人問題担当室、総理府男女共同参画室、文部省出身者一人（板東（久））が文部省生涯学習局婦人教育課、農林省出身者一人（岡島）が農林水産省農蚕（農産）園芸局婦人・生活課となっていた。初代内閣府男女共同参画局長の坂東（眞）や第二代内閣府男女共同参画局長の名取が、総理府婦人問題担当室・総理府男女共同参画室―内閣府男女共同参画局に籍を置く形で、重層的な男女共同参画部局の経験を有していたことは、本章冒頭の記述のとおりである。

同種のキャリアパスは、総理府出身の武川や経済企画庁出身の池永・岡田にも確認できる。武川（二〇一四年就任）は、総理府男女共同参画室参事官補―内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）―第六代内閣府男女共同参画局長、池永（二〇一八年就任）は、内閣府男女共同

参画局推進官―内閣府男女共同参画局調査課長・内閣府男女共同参画局総務課長―内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）―第七代内閣府男女共同参画局長、岡田（二〇二三年就任）は、内閣府男女共同参画局総務課長―第九代内閣府男女共同参画局長のキャリアパスを形成していた。

紙幅の関係で詳述は避けるが、内閣府男女共同参画局総務課長は、局の筆頭課長として、局内の人事・予算・国会対応を所掌し、また、内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）は、局長の一步手前の判断者として、局内の重要な意思決定に参画することから、内閣府男女共同参画局の局長―審議官―総務課長のラインは、わが国の男女共同参画行政の政策立案の中枢と捉えられる。当然のことながら、これらのポストに任命される女性キャリア官僚には、法案作成や政策調整といった「ジェネラリストとしての素養」が求められることは言うまでもない。

本稿冒頭で紹介したように、牧原（二〇〇五年a）は総理府婦人問題担当室長と総理府男女共同参画室長の人事について、「主として内閣府・各省の男女共同参画部局間の人事異動を通じて専門化する場合と他の部署での執務経験を蓄積しつつ、ある周期で男女共同参画部局で勤務することによって、ジェネラリストとしての資質を成長させる場合とがあり得る⁽³⁷⁾」と述べている。

本章の分析結果と照らし合わせると、総理府婦人問題担当室―労働省婦人少年（婦人）局の二府省間で、男女共同参画行政の専門化されたキャリアパスを形成した久保田、赤松、高橋、柴田、松本、川橋、藤

井、堀内の八人や、出身府省での執務経験を蓄積しつつ、数次にわたり、総理府婦人問題担当室・総理府男女共同参画室・内閣府男女共同参画局で勤務することで、男女共同参画行政を推進するジェネラリストとしてのキャリアパスを歩んだ坂東(眞)と名取の二人は、牧原論文に示された男女共同参画行政のキャリアパターンに合致する女性キャリア官僚といえる。

しかしながら、文部省出身の大西の場合、文部省における男女共同参画部局のポスト経験は、生涯学習局婦人教育課長の一回のみであり、総理府男女共同参画室長に就任する以前において、総理府婦人問題担当室補佐の経験も皆無であることから、牧原の指摘する「専門化されたキャリアパス」にも、「ジェネラリストとしての資質を成長させるキャリアパス」のどちらにも該当しない。したがって、大西の男女共同参画行政におけるキャリアパスは、「非専門的・中庸化されたキャリアパス」に分類されるといえよう。

つぎに、右記の考え方に基づき、牧原論文の分析範囲に含まれていない局長経験者を分析すると、以下の見解を導き出すことができる。

「ジェネラリストとしての資質を成長させるキャリアパス」には、出身府省庁と内閣府男女共同参画局——官歴の時期によつては、総理府婦人問題担当室や総理府男女共同参画室も含まれる——の間で往復するキャリアパスを形成した坂東(眞)、名取、武川、池永、岡田の五人、「非専門的・中庸化されたキャリアパス」には、板東(久)と岡島の二人がそれぞれ該当する。ちなみに、文部省出身の板東(久)は、一九九五年に文部省生涯学習局婦人教育課長、二〇〇六年に内閣府男女共同

参画局長、農林省出身の岡島は、一九九四年に農林水産省農蚕園芸局(一九九五年農産園芸局に改組)婦人・生活課長、二〇〇九年に内閣府男女共同参画局長を経験しているに過ぎない。

他方、局長経験者の中には、男女共同参画部局における執務経験が皆無のまま、内閣府男女共同参画局長に任命された女性キャリア官僚も存在する。郵政省出身の佐村(第五代内閣府男女共同参画局長)と経済企画庁出身の林(第八代内閣府男女共同参画局長)の二人について、彼らのキャリアパスの中に、男女共同参画部局の執務経験を見出すことはできなかった。このことは内閣府男女共同参画局長の人事に、「非男女共同参画部局型のキャリアパス」が存在することを示唆している。なお、総理府婦人問題担当室長や総理府男女共同参画室長でみられた「専門化されたキャリアパス」は、内閣府男女共同参画局長の場合、該当者は一人もない。

本章の分析結果を用いて、牧原論文(二〇〇五年a)の理論を再検討すると、牧原が主張する「専門化されたキャリアパス」と「ジェネラリストとしての資質を成長させるキャリアパス」の他にも、「非専門的・中庸化されたキャリアパス」および「非男女共同参画部局型のキャリアパス」の計四類型を確認することできよう。

六 結 論

本稿では、わが国のナショナル・ナシーマリーの官僚制を解明することを目的に、総理府婦人問題担当室長、総理府男女共同参画室長、

内閣府男女共同参画局長のキャリアパス分析を進めてきた。各章の分析結果は、つぎのように概括される。

第二章で分析した学歴については、室長経験者が東京・京都・東北・東京教育の四国立大学、慶應義塾・早稲田・国際基督教の三私立大学、法・経済・文・教養・政治経済の五学部、局長経験者が東京・京都の二国立大学、法・教養・文・経済の四学部となっており、パーセンテージ上、室長経験者(四五%)を上回って、局長経験者(八九%)の東京大学偏重傾向が顕著である。

第三章で扱った就任年齢・在職年数の分析結果は、室長経験者の場合、就任年齢が平均四七・四歳／在職年数が平均二四・〇年、局長経験者の場合、就任年齢が平均五四・九歳／在職年数が平均三一・四年となっており、キャリア官僚の標準的な就任年齢課長「四二歳」・「四十代半ば」、局長「五一歳」・「五十歳前後」よりも高めの傾向が確認される。とくに、局長経験者の就任年齢・在職年数については、労働(厚生労働)省女性局長と比較しても高いことから、各省より一段高い立場から企画立案・総合調整等を行う内閣府の局長ポストが、各省の局長ポストよりも上位に置かれていたことを示唆している。

第四章では、課長補佐級以上のポストについて、①配属部局、②就任直前のポスト、③退任直後のポストの三項目からキャリアパスの分析を行った。まず、室長経験者の傾向として、現職の課長(課長級)ポストの女性キャリア官僚が、総理府に出向し、室長に任命される人事パターンであることを確認できた。つぎに、局長経験者の傾向として、就任直前のポストは本省部長級・外交官・副知事・郵便局株式会社執

行役員と多岐にわたり、また、退任直後のポストは局長への配置転換、あるいは内閣府男女共同参画局長を「上がりのポスト」として退官する二パターンに大別される。

第五章の男女共同参画部局経験の分析結果は、室長経験者が課長補佐級九一%、課長級八二%、課長補佐級および課長級(あるいは課長補佐級、課長級のいずれか)一〇〇%、局長経験者が課長補佐級四四%、課長級六七%、部長級二二%となっていた。また、第五章の分析結果と照らし合わせて、牧原論文(二〇〇五年a)の理論を再検討した結果、牧原が指摘する「専門化されたキャリアパス」と「ジェネラリストとしての資質を成長させるキャリアパス」の二類型以外にも、「非専門的・中庸化されたキャリアパス」および「非男女共同参画部局型のキャリアパス」の二類型を新たに確認することができた。

本稿では、ナショナル・マシーナリーの指導的ポストを経験した女性キャリア官僚を対象に、学歴、就任年齢と在職年数、キャリアパス、男女共同参画部局経験の各項目からキャリアパス分析を進めてきた。第二章から第五章で得られた分析結果は前掲のとおりであるが、これを牧原論文(二〇〇五年a)の「特定政策の専門家から政府内全体の調整役へと移行しつつある」とする理論と照らし合わせると、総理府婦人問題担当室長は「特定政策の専門家」で占められていたものが、総理府男女共同参画室長の登場によって、同室長に「政府内全体の調整役」が期待されるようになり、その役割は、二〇〇一年の中央省庁再編後、内閣府男女共同参画局長に引き継がれたものと結論づけることができる。

初代内閣府男女共同参画局長に任命された坂東(眞)は、二〇〇三年に内閣府を退官後、翌年の二〇〇四年に回顧録『男女共同参画社会へ』(二〇〇四年)を出版した。その中で、坂東(眞)は、わが国のナショナル・マシーナリーにおける自らの官歴を、つぎのように振り返っている。

私は一九七五年、国際婦人年に総理府に設置された婦人問題担当室に配属になった(中略)その後一九七六年から八五年まで「国際婦人の一〇年」と定められたので、担当室もその間は継続するという事になった(中略)一九九三年九代目の婦人問題担当室長に任ぜられたのである。九四年には細川内閣、羽田内閣と激動するなかで政令室として「男女共同参画室」がやっと設置され、ひきつづき私が初代の室長に任ぜられた。その後埼玉副知事、ブリスベン総領事を経て、総理府に戻り、中央省庁が再編されるなかで、男女共同参画局が発足し、その初代局長に任ぜられたわけである。私の公務員生活の中には、総理府広報室参事官、経済企画庁出向など楽しい仕事も多かったが、節目、節目で関わった男女共同参画の仕事は特に思いが深い⁽³⁸⁾。

坂東(眞)が携わった男女共同参画行政の施策を挙げれば、総理府婦人問題担当室補佐時代に、藤田たきを座長とする婦人問題企画推進有識者会議の立ち上げや、総理府初の婦人白書である『婦人の現状と施策』(一九七八年)の執筆、総理府婦人問題担当室長時代に、政令室と

しての総理府男女共同参画室の組織改正作業⁽³⁹⁾、内閣府男女共同参画局長時代に、政府の重要会議に位置づけられる男女共同参画会議の立ち上げ、仕事と子育ての両立支援策の策定、配偶者暴力防止法の施行、女性のチャレンジ支援策の推進、アフガニスタンの女性支援など多岐にわたる⁽⁴⁰⁾。

坂東(眞)の回顧録の記述からもうかがわれるように、内閣府男女共同参画局長の仕事は多忙を極める。また、男女共同参画行政の施策体系を構築する上で、内閣府だけでなく、他省庁との協議・調整が必要となる場面も数多い。以上のことから、内閣府男女共同参画局長には、特定の行政分野に知悉した「特定政策の専門家」ではなく、他省庁との調整能力に優れた「ジェネラリスト」的資質が求められることは当然といえる。

本稿のキャリアパス分析で明らかとなった「政府内全体の調整役」の性格を帯びた歴代の内閣府男女共同参画局長が、わが国の男女共同参画行政の企画立案・総合調整に果たした役割の実証的研究については、他日を期することとしたい。

注

- (1) 横山文野『戦後日本の女性政策』勁草書房、二〇〇二年、九五―九六、三九五―三九七頁。
- (2) 堀江孝司『現代政治と女性政策』双書ジェンダー分析第八巻、勁草書房、二〇〇五年、一二六―一二八頁。
- (3) 神崎智子『戦後日本女性政策史―戦後民主化政策から男女共同参画社会基本法まで―』明石書店、二〇〇九年、二一九、三一〇―三二二、三八〇頁。

- (4) 坂東眞理子『日本の女性政策―男女共同参画社会と少子化対策のゆくえ―』ミネルヴァ書房、二〇〇九年、七〇―七四頁。
- (5) 牧原出「第三章 日本の男女共同参画の制度と機構―「フェモクラット・ストラテジー」の視点から―」辻村みよ子・稲葉馨編『日本の男女共同参画政策―国と地方公共団体の現状と課題―』ジェンダー法・政策研究叢書第二巻、東北大学出版会、二〇〇五年、六二―六四頁。
- (6) 牧原出「戦後日本の「内閣官僚」の形成」『年報政治学』第五五巻、二〇〇五年一月、四九―五二頁。
- (7) 牧原出「第九章 憲政の中の「内閣官僚」」坂野潤治・新藤宗幸・小林正弥編『憲政の政治学』東京大学出版会、二〇〇六年、三〇〇―三〇六頁。
- (8) 牧原、前掲「戦後日本の「内閣官僚」の形成」五〇頁。総理府婦人問題担当室長の人事について、西岡晋も「他省庁では女性官僚の数がきわめて少なく、現役とOGを含め女性人材の層の厚さで他省庁を圧倒する労働省がおのずと霞が関内の貴重な人材供給源となってきたのである」と、牧原と同様の指摘をしている(西岡晋『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制―家族政策の「少子化対策」化―』ナカニシヤ出版、二〇一一年、一六七頁)。
- (9) 牧原、前掲「日本の男女共同参画の制度と機構」六三頁。
- (10) 牧原出「『安倍一強』の謎」朝日新聞出版、二〇一六年、一〇六―一〇七頁。
- (11) 出雲明子「内閣人事局設置後の官僚人事―キャリアパスからみる人事の変容と専門性―」『東海大学紀要政治経済学部』第四九号、二〇一七年九月、八頁。
- (12) 芦立秀朗「第四章 幹部人事と政治介入制度」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事―政治・行政改革は人事システムをどう変えたか―』第一法規、二〇一九年、九〇―九二頁。
- (13) 坂東眞理子『男女共同参画社会へ』勁草書房、二〇〇四年。
- (14) 名取はにわ「第一章 国の男女共同参画政策」辻村・稲葉、前掲『日本の男女共同参画政策』七―三一頁。
- (15) 内閣官房内閣人事局『国家公務員女性幹部職員からのメッセージ』内閣官房内閣人事局、二〇一六年。
- (16) 内閣府男女共同参画局長四人の体験談のタイトルと掲載頁はつぎのとおりである。板東久美子「Message09」工夫して、あきらめなければ何とか道は開ける(二〇―二二頁)、佐村知子「Message01」シェア、チャレンジ、ネットワーク、メリハリ(四―五頁)、武川恵子「Message04」案ずるより産むが易し(一〇―一一頁)、池永肇恵「Message05」上司に学び部下に鍛えられる(一二―一三頁)。
- (17) 名取、前掲「国の男女共同参画政策」一五頁。
- (18) 内閣府男女共同参画局の所管法令である配偶者暴力防止法の制定過程や施行後の動きについては、初代内閣府男女共同参画局長として、同法に関与した経験を持つ坂東(眞)の回顧録を参照のこと(坂東、前掲『男女共同参画社会へ』二五―三七頁)。
- (19) 女性活躍推進法の制定をめぐる政治過程については、第二次安倍政権の女性政策の文脈から捉えた辻由希の優れた論考がある(辻由希「第八章 女性政策―巧みなアジェンダ設定―」アジア・パシフィック・イニシアティブ「検証 安倍政権―保守とリアリズムの政治―」文藝春秋、二〇二二年、三一〇―三二〇頁)。
- (20) 近藤貴明「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析―一九五〇―一九八五年の労働省入省者を対象に―」『女性歴史文化研究所紀要』第三一号、二〇二三年三月、七三―七六頁。
- (21) 瀬戸山順一「内閣官房・内閣府の業務のスリム化―内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案―」『立法と調査』第三六四号、二〇一五年五月、四頁。
- (22) 牧原、前掲「日本の男女共同参画の制度と機構」六五頁。
- (23) 初代総理府婦人問題担当室長となつた久保田眞苗の場合、婦人少年協会「婦人少年少者」の人事異動欄には、「内閣審議官兼内閣総理大臣官房参事官(総理府出向)」と記載されていた(婦人少年協会「婦人少年局ニュース」『婦人少年少者』第三四号、一九七五年二月、四七頁)。ち

- なみに、この総理府婦人問題担当室長の正式なポスト名について、名取は論文(二〇〇五年)の中で、「内閣官房内閣審議官室兼内閣総理大臣官房審議室の内閣審議官兼総理府参事官が婦人問題を担当し、婦人問題担当室が事実上置かれた」と記述している(名取、前掲「国の男女共同参画政策」九頁)。
- (24) 松本清張『現代官僚論』文藝春秋、一九六三年、一一―一二頁。
- (25) 西尾隆『公務員制』行政学叢書第一巻、東京大学出版会、二〇一八年、五一頁。
- (26) 長尾立子(述)・中尾友紀・岩永理恵・田中聡一郎・菅沼隆(聞き手)『厚生行政のオーラルヒストリー 長尾立子(全国社会福祉協議会名誉会長) 報告書』研究代表者菅沼隆、JSPS科研費(B)16H03718、二〇一七年、一頁。
- (27) 武川、前掲『Message』案するより産むが易し』一〇頁。
- (28) 大森彌『官のシステム』行政学叢書第四巻、東京大学出版会、二〇〇六年、二二―二頁。
- (29) 西尾、前掲『公務員制』四八頁。
- (30) 課長級ポストである内閣審議官は、二〇〇一年の中央省庁再編以降、部長級ポストに格上げされた(高橋洋「内閣官房の研究―副長官補室による政策の総合調整の実態―」『年報行政研究』第四五号、二〇一〇年五月、一一―一頁)。
- (31) 近藤、前掲「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析」七四頁。
- (32) 大森、前掲『官のシステム』一四五頁。
- (33) 東田親司『現代行政の論点』芦書房、二〇一二年、一三三―一三四頁。
- (34) 大森、前掲『官のシステム』一一三―一四頁。
- (35) 牧原、前掲「日本の男女共同参画の制度と機構」六四頁。
- (36) 志熊敦子・高橋淳・松本康子「八〇年前後の各省女性行政―志熊敦子(文部省元婦人教育課長)、高橋淳(農水省元生活改善課長)、松本康子(労働省婦人少年局元婦人課長)さんに聞く―」縫田暉子編『あのととき、この人―女性行政推進機構の軌跡―』ドメス出版、二〇〇二年、七五頁。
- (37) 牧原、前掲「日本の男女共同参画の制度と機構」六五頁。
- (38) 坂東、前掲『男女共同参画社会へ』三一四、六頁。
- (39) 坂東、前掲『日本の女性政策』七二頁。坂東(眞)は著書の中で、「九代目にして初めて労働省以外から筆者が婦人問題担当室長に就任し、この組織改正を担当した」と述べている。一九九四年七月、総理府男女共同参画室が発足した際、初代室長に坂東(眞)が任命されたが、この室長人事の経緯について、内閣官房審議官の高岡完治は「せっかく総理府も女性行政に関与し、坂東君の仕事ぶりなども見ていましたから、いつまでも他所様から人を派遣していただくのではなく、実績もあり、熱意もある坂東君が適任と思ひ、発令すべきだと考えました」と回想している(高岡完治「本部機構の抜本的見直し―高岡完治元総理府審議官に聞く―」縫田、前掲『あのととき、この人』一〇〇頁)。
- (40) 初代内閣府男女共同参画局長として、男女共同参画行政の企画立案や施策実施に携わった坂東(眞)は、内閣府男女共同参画局長時代の回顧録『男女共同参画社会へ』の中で、「第一章 仕事と子育ての両立支援策」(一一―二四頁)、「第二章 女性に対する暴力」(二五―三七頁)、「第三章 女性のチャレンジを支援する」(三八―六四頁)、「第四章 選択的夫婦別氏制度」(六五―七四頁)、「第五章 アフガニスタンの女性支援」(七五―八一頁)、「第六章 社会制度の影響調査」(八二―九九頁)、「第七章 苦情処理システム・監視のあり方」(一〇〇―一一三頁)に多くの紙面を割いている。